

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0090/150510/07/00	事業の種類	4			
年度	19	事務事業名	鍼灸・マッサージ施療費助成事業	作成日	平成21年1月20日	重要度	4
予算事業名		鍼灸・マッサージ施療費助成事業		担当部課名	市民課		
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり					
施策名		社会福祉	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規		老人鍼灸・マッサージ等施療費助成規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の住民					
	誰(何)を対象として	65歳以上の鍼灸・マッサージ等施療利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	鍼灸・マッサージ等施療費の一部を助成することにより、健康を保ち、健やかに暮らす					

2 事業の概要 Do

実施の概要		65歳以上の鍼灸・マッサージ施療利用者に施療費の一部を助成				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	助成費	円	4,070,000	3,227,200	3,068,800	3,680,000
	助成回数	回	4,070	4,034	3,836	4,600
	申請者数	人	666	613	571	600
	対象者数	人	8,248	8,447	8,638	8,638

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3
	主幹以下職員	0.070	0.063	90.0	0.025	39.7	0.023	92.0
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	1,579,928	1,255,308	79.5	957,110	76.2	895,648	93.6
	事業費	4,133,000	3,288,100	79.6	3,125,500	95.1	3,757,000	120.2
	合計	5,712,928	4,543,408	79.5	4,082,610	89.9	4,652,648	114.0
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	5,712,928	4,543,408	79.5	4,082,610	89.9	4,652,648	114.0
	合計	5,712,928	4,543,408	79.5	4,082,610	89.9	4,652,648	114.0

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの鍼灸・マッサージ施療助成回数							
指標説明(式)		受診回数/申請人数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
回	目標	7.9	7.1	89.9	6.9	97.2	7.7	111.6	
	実績	6.1	6.6	108.2	6.7	101.5			
指標名2		対象者にかかる申請率							
指標説明(式)		申請人数/対象者数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
%	目標	8.5	8.3	97.6	7.7	92.8	6.9	89.6	
	実績	8.1	7.2	88.9	6.6	91.7			

【効率性】

指標名1	鍼灸・マッサージ施療助成1件当りコスト								
指標説明(式)	(人件費+事業費)/件数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	1,404	1,126	80.2	1,064	0.0	1,011	95.0	

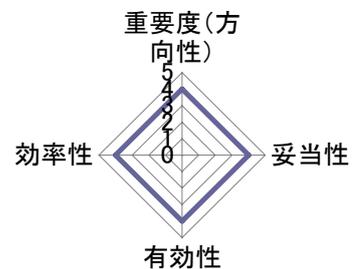
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	施療費を助成することにより市民の健康増進、保持が期待できる	5	4
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に占める申請者の割合は下降しているが、申請者1人当りの助成回数は伸びており、適正な助成を行った	4	4
	市民サービス	施療費を助成することにより、経済的負担を軽減することができた		
効率性	コストの節減	更なるコスト節減を図る	4	4
	手段の最適性	適正な助成を行った		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	申請者の割合が下降していることから、対象者への制度の周知を図る



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	助成金額の適正な額への見直しを検討する。
H18→H19予算反映額		0

(2) 20年度の実施方針

事業を継続する

検討の有無	-
総合指標	22